

学校安全総合支援事業報告書【防災に関すること】

熊本県立大津高等学校

住所：菊池郡大津町大津 1 3 4 0

電話：0 9 6 - 2 9 3 - 2 7 5 1

I 学校の基本情報

○生徒数：894人（24学級）
 ○職員数：86人
 ○熊本地震時の状況
 施設は体育館や教室に被害が発生。生徒の自宅も500棟近くの一部損壊以上が発生した。10日間の休校を入れ、生徒の安否確認を行った。

12月	・危機管理マニュアル見直し ・第3回推進委員会兼第4回防災型CS学校運営協議会
-----	--

II 取組の概要

1 安全教育手法の開発・普及

(1) 防災教育の実施

学校防災教育年間計画

実施時期	具体的な内容
5月	・第1回防災型CS学校運営協議会 ・大津町と大津地区県立学校3校との避難所の基本協定書調印式
6月	・生徒向け防災ニュース発行 ・第1回推進委員会兼第2回防災型CS学校運営協議会
7月	・防災主任等先進地視察研修
8月	・避難所運営ラーニング研修会 ・学校安全アドバイザーとの打ち合わせ会 ・学校安全アドバイザーによる「防災教育」校内職員研修
9月	・第2回推進委員会兼第3回防災型CS学校運営協議会
10月	・生徒向け防災ニュースの発行 ・文化祭にて防災関係生徒発表 ・防災訓練ボランティア参加 ・緊急地震速報受信システム設置 ・緊急地震速報受信システムを活用した実践的な避難訓練
11月	・シェイクアウト訓練 ・地区別ハザードマップ揭示 ・防災教育公開授業
12月	・防災教育全校合同LHR

※CS・・・コミュニティ・スクールのこと

(2) 実践的な避難訓練の実施

今年度より、緊急地震速報受信システムを活用した避難訓練を実施した。内容は、地震発生後、校舎内から火災が発生したとの想定で行った。

(3) 学校安全（防災）アドバイザーの活用

ア 校内職員研修の打ち合わせや昨年度の避難訓練実施要項を参考にアドバイスをいただいた。

イ 校内職員研修で「熊本地震」と題して講話をいただいた。

ウ 防災教育公開授業を参観していただき、授業後にアドバイスをいただいた。

エ 危機管理マニュアルへの指導・助言をいただいた。

(4) その他

ア 昨年度の防災型CS学校運営委員会のメンバーに加え、気象台や大学教授等、防災士を含めた「学校安全総合支援事業」に係る推進委員会を3回開催し、更にいろいろな立場からのアドバイスをいただいた。

イ 避難所運営ラーニング研修会や大津町防災訓練ボランティア活動への生徒参加、防災教育公開授業などにより、具体的な共助の必要性を体験できた。

ウ 校内の渡り廊下に地区別ハザードマップを掲示し、生徒の防災意識の向上を図った。

エ 校内文化祭において、①保健委員会による「災害に備える」ステージ発表、②

生徒会による「避難所運営ラーニング研修会及び防災グッズの紹介」、③1年生クラスによる「水の大切さ」「防災～災害に備える～」ステージ発表を実施した。
オ 全校合同LHRで、自然災害のメカニズムの説明と共に、自助の大切さについて学んだ。

Ⅲ 取組の成果と課題

1 安全教育手法の開発・普及

(1) 防災教育の実施

ア 成果

- a 防災教育公開授業では、避難所運営ラーニングを学んだことにより、生徒自身が避難所の運営側になった状況を体験したことで、災害に対する共助の意識を高めることができた。公開授業に参加された地元区長さんからも、「学習を進めていく中で生徒たちの真剣さが深まったと思う。もし直面したらこうしようと思ったり、気づいたことを書き留めて、いざというときに生かす大切さは重要と思った。」と感想をいただいた。
- b 全校合同LHRで災害のメカニズム、防災減災やハザードマップの紹介をし、まず自助が必要だと強調したことで、地震だけでなく気象災害や斜面災害などが遠い話ではなく、身近に危険が隠れていることを意識させることができた。感想の中には、「防災講話を聞いて、地震や津波の時などの逃げる場所や、『とにかくためらわずに逃げる』こと、地震の時は頭だけでもしっかり守り、家族との連絡方法や集合場所を相談しようと思った。」「地震や津波、液状化だけでなく、雷が鳴っているときのしゃがみ方、山崩れや土石流など地震以外にも災害が起こりうることを学び、早速ハザードマップや避難経路、避難場所を確認し、家族に話をする。」と感

想に書いた生徒もいた。

イ 課題

いずれの研修、講話も、自分だけでなく自分の将来も含めた大切な人を守ることを意識できるように話したが、その場限りとならないよう、いろいろな機会を捉えて意識できるようにしなければならない。

(2) 実践的な避難訓練の実施

ア 成果

緊急地震速報受信システムを使用して、より臨場感ある避難訓練ができた。生徒は皆、机の下に頭部を隠し、校内放送に合わせ、ハンカチを口に当てて避難した。逃げ遅れた生徒がいるかどうか職員による確認もあり、実践的な避難訓練ができた。

イ 課題

今回は授業中を想定し、各授業場所から避難するよう行った。今後も、不測の状況も考慮に入れながら、様々な状況下での実践的な避難訓練を継続して実施することが必要である。

(3) 学校安全（防災）アドバイザーの活用

ア 成果

- a 職員研修では、熊本地震の被害や、日常的に備えておくべき準備物などの必要性について、講話いただいた。職員の中には、忘れかけていた大事なことを思い出し、再度備えを見直さなければならないと気づいた職員もおり、大変参考になった。
- b 避難訓練前に開いた事前打ち合わせで、昨年度まで気がつかなかった多くの点を指摘していただき、改善することができた。また、避難訓練後の講評でも、屋外に出る際は頭上に注意したり、ハンカチがなくても洋服の袖で口を押さえるなど、実践的なアドバイスをいただいた。

c 防災教育公開授業後の講評では、生徒の真剣に取り組んでいる姿や、言葉かけなど工夫しながら授業に取り組んでいる職員に対して激励の言葉をいただいた。

d 危機管理マニュアルの見直しでは、体験を元にしたより実践的な内容についての助言をいただき、今後は職員に徹底していく必要がある。

イ 課題

a 今回の研修では時間が短く、さらに詳しい体験談やアドバイスを聞く機会を定期的に行う必要があると感じた。

b 生徒のみならず職員の危機管理意識を向上させる必要がある。震災を忘れることなく、機会を設けて研修を続けていかなければならない。

(4) その他

ア 成果

推進委員会では、専門的な立場からのアドバイスや、有識者、住民、学校及び行政などそれぞれの立場からの具体的な意見交換がなされた。5月には、大津町と大津地区県立学校3校との避難所等利用に関する基本協定書の調印も終わり、今後は防災型CS学校運営協議会でも活発な意見交換がなされると期待される。

イ 課題

学校、行政、住民の役割分担や相互協力など、より具体的な議論が今後必要になると考えられる。支援者と被支援者の立場に分かれるのではなく、共に支援し合う体制を目指す必要がある。